

★★令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果		
						総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他	G 補助対象外経費
1	中小企業等事業復活支援事業	経済産業部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、対象月の売上げが基準月と比較し、50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者に対し、本市独自の支援金(3万円~25万円)を支給するもの。 ②中小企業等事業復活支援に係る補助金 ③20,000千円(内11,000千円宮城県からの新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金を充当) ④80,000円(見込平均値)×250者=20,000,000円 ⑤ 市内事業者	R4.4	R4.7	26,745,000	26,745,000		15,145,000		11,600,000	国の事業復活支援金の交付決定を受けた事業者に対し、国からの給付金額の10分の1の金額を支給。補助上限額は個人事業主は5万円、中小企業者は25万円。 【交付件数】359件 【交付総額】26,745千円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。	
2	富谷宿観光交流ステーション整備事業	経済産業部 産業観光課	① 観光交流施設の休憩スペースに屋根を設置し、当該施設内での飲食時における三密回避及び天候への対応範囲を広げることによる年間を通じた集客力の向上を図り、地域経済の活性化につなげるもの。 ② 屋根設置工事設計・監理業務委託料、屋根設置工事費 ③ 34,000千円 委託料(工事設計・監理業務委託) 4,000千円 屋根設置工事請負費 30,000千円 ④ 市民等	R4.7	R5.3	33,660,000	33,660,000		33,660,000			【整備事業費計】33,660千円 (工事費29,700千円、設計・管理委託料3,960千円)	観光交流施設の休憩スペースを整備することにより、集客力の向上につながり、地域経済の活性化が図られた。	
3	敬老祝い事業	保健福祉部 長寿福祉課 (保健福祉総合支援センター)	① 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一堂に会して実施する敬老会の開催方式を改め、敬老対象者に対し敬老祝として市内登録店舗で使用できる商品券を送付するもの。 コロナ禍前までは、行政区毎に開催する敬老会に対し補助(基本額:30,000円/行政区、加算額(敬老対象者):2,000円/人)を行っていましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、町内会館等に会して開催する敬老会は3密を伴うことから中止とし(行政区への補助はなし)、その代替として敬老対象者に対し長寿の祝いと地域経済の活性化を図る目的で、市内登録店舗で使用できる商品券を送付することとしたものです。 ② 敬老祝(商品券)に係る賞賜金、商品券の郵送等に係る経費 ③ 20,235千円(①~⑤合計) 商品券 @3,000円/人×5,700人=17,100千円…① 商品券・封筒等印刷代 837千円…② 郵送料 1,952千円…③ 商品券精算取次業務 226千円…④ 消耗品(ハル、祝儀袋、色上質紙等) 120千円…⑤ ④ 75歳以上の市民	R4.7	R5.3	18,620,825	18,620,825		16,160,369		2,460,456	対象者(75歳以上高齢者)5,420人 商品券使用率 97.3%	本事業の実施により高齢者等の感染予防及び敬老行事による地域コミュニティの醸成並びに地域経済の活性化が図られた。	
4	割増商品券事業	経済産業部 産業観光課	① コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている市民の生活支援及び地域経済の活性化を図るため、割増商品券(3割増)の発行を行うもの。 ② 割増商品券販売業務委託に係る経費 ③ 135,000千円 割増商品券販売業務委託料 135,000千円 (商品券割増分)@3,000円×50,000人×0.8=120,000千円 (商品券販売・精算手数料等事務費) 15,000千円 ④ 市民	R4.7	R5.3	107,754,420	107,754,420		102,026,000		5,728,420	市内登録店舗で使用できる商品券13,000円分(1冊1,000円券13枚綴り)を販売。購入券を全世帯へ配布。1世帯あたり最大世帯人数分セット数まで購入可能。 【販売枚数】425,373枚(32,721セット) 【使用枚数】423,860枚(423,860,000円) ・販売事業委託料 107,754,420円	市内店舗事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。	
5	物価高騰対応支援事業	経済産業部 産業観光課	① 新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の変化により仕入額等が高騰し、経営に影響がでている事業者を支援するため、支援金(5万円又は10万円)の支給を行うもの。 ② 仕入額等の高騰により経営に影響がでている事業者に対する支援金 ③ 35,000千円(①+②) 中小企業: @100,000円×200者=20,000,000円…① 個人事業主: @50,000円×300者=15,000,000円…② ④ 市内の事業者 ⑤ 燃料券に係る助成金、燃料券・封筒印刷製本代、燃料券郵送料、燃料券封入等手数料、事務消耗品代 ⑥ 111,957千円(内職員人件費:400千円) 消耗品代(事業チラシ紙代等):300千円、印刷製本費(燃料券・封筒等印刷代):1,636千円、郵便代(燃料券郵送料):10,416千円、手数料(燃料券封入作業、燃料券取次料):3,205千円、燃料助成金(@6,000円/世帯16,000世帯):96,000千円、職員人件費(時間外手当):400千円 ⑦ 市民	R4.9	R4.11	29,000,000	29,000,000		29,000,000				令和2年度から令和4年度において市の新型コロナウイルス感染症発生に伴う経済支援策、または国・県の新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少を条件とした事業者支援金の交付決定を受けた事業者に対し、一律個人事業主には5万円、中小企業者には10万円を支給。 【交付件数】389件 【交付総額】29,000千円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。
6	原油価格高騰緊急対策事業①	企画部 企画政策課	① コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている生活者の消費の下支えをするため、燃料費助成券(6,000円/世帯)の交付を行うもの。 ② 燃料券に係る助成金、燃料券・封筒印刷製本代、燃料券郵送料、燃料券封入等手数料、事務消耗品代 ③ 111,957千円(内職員人件費:400千円) 消耗品代(事業チラシ紙代等):300千円、印刷製本費(燃料券・封筒等印刷代):1,636千円、郵便代(燃料券郵送料):10,416千円、手数料(燃料券封入作業、燃料券取次料):3,205千円、燃料助成金(@6,000円/世帯16,000世帯):96,000千円、職員人件費(時間外手当):400千円 ④ 市民	R4.11	R5.3	111,707,258	111,707,258		106,779,000		4,928,258	交付状況 対象世帯:20,144世帯 交付世帯(枚数):19,839世帯(119,034枚) 交付率:98.5% 110,829千円 使用率:93.1%(交付枚数に対する割合)	燃料購入費用の一部を助成することにより、市民の経済的負担の軽減が図られた。	
7	原油価格高騰緊急対策事業②	企画部 企画政策課	① コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている生活者の消費の下支えをするため、燃料費助成券(6,000円/世帯)の交付を行うもの。	R4.11	R5.3	13,000,000	13,000,000		13,000,000			上記と同じ	上記と同じ	
8	デジタル田園都市国家構想推進交付金	経済産業部 産業観光課	① 新型コロナウイルス感染症により、サテライトオフィス開設の需要が増えているにも関わらず、既存の市有施設には複数人受入可能なオフィススペースがないため、本事業により新たにテレワーク施設としても利用可能なサテライトオフィスの受け皿を整備し、併せて地域交流の場を設けることにより、地域活性化の取組を交えながら、これまでの循環型サテライトオフィスから定着型サテライトオフィスへと進化させることにより、地方への新たな人の流れを創出するもの。 ② テレワークセンター施設の整備、既存市有施設(トミブラ)との連携業務、サテライトオフィス企業誘致業務、サテライトオフィス企業進出支援に係る経費 ③ 51,591千円 テレワークセンター施設整備 43,178千円 サテライトオフィス企業誘致業務 5,413千円 サテライトオフィス企業進出支援金 3,000千円 ④ テレワークセンター、富谷市まちづくり産業交流プラザ(トミブラ)、事業者	R4.4	R5.3	46,867,927	46,867,927	35,150,945	9,373,585		2,343,397	かつての宿場町の要衝であった建物を地域交流の役割を持つシェアオフィスとして改修整備を行った。 ・改修工事 35,959千円 ・破棄物処理 132千円 ・備品購入 5,930千円 ・サテライトオフィス誘致業務 3,597千円 ・大学連携事業 996千円 ・その他 253千円	コロナ禍において、行動変容が見られる中、シェアオフィス機能を有する施設を整備することにより、地域経済の活性化が図られた。	

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果	
						総事業費	B						補助対象外経費
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
9	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉部健康推進課	(特定感染症検査等事業) ①ウイズコロナ下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底を図る事業として、風しん追加的対策を実施し、風しんのまん延防止を図るもの。 ②風しん追加的対策に係る抗体検査、予防接種及びクーポン券発送に係る委託料、通信運搬費等 ③全体経費562千円のうち補助対象経費281千円(委託料521千円、通信運搬費41千円) ④風しん追加的対策対象者(S37.4.2～S54.4.1生まれの男性のうち、抗体検査及び予防接種未対応者)	R4.4	R5.3	2,495,270	2,595,270	281,000	225,000		1,989,270	風しん追加的対策に係る抗体検査の周知及び検査費用の助成。風しん予防接種費用の助成及び接種に要するクーポン券の発送。	ウイズコロナ下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底を図る事業として、風しん追加的対策を実施し、風しんのまん延防止を図った。
10	子ども・子育て支援交付金	保健福祉部子育て支援課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な衛生用品等を市が一括購入し、児童クラブへ配布を行うもの。 ②二酸化炭素測定器、衛生用品等 ③3,602千円 ・二酸化炭素測定器(796千円) 内訳:⑤5,236×152=795,872円 ・衛生用品代(804千円) 内訳:消毒薬@8,676円×3箱×8施設=208,224円、アルコール除菌シート@220円×400個=88,000円、オートディスペンサー@7,900円×16個=126,400円、ペーパータオル@4,396円×40個=175,840円、非接触体温計@6,600円×16個=105,600円、他衛生用品代100,066円 ・座卓、マット等(2,002千円) 内訳:EVAたたみマット@13,200円×14個×3施設=554,400円、学童保育座卓@66,990円×21個=1,406,790円、ファスナー連結パネル@6,787円×4個=27,148円、安定脚@2,732円×5個=13,660円 ④放課後児童クラブ(8施設)	R4.9	R5.3	977,272	977,272	325,757	325,758		325,757	新型コロナ感染拡大防止のため、必要なマスクや手指消毒用アルコール等の衛生用品等について、放課後児童クラブ等で必要な衛生用品等を購入した。 放課後児童健全育成事業 977,272円	新型コロナ感染拡大防止のため、必要なマスクや手指消毒用アルコール等の衛生用品等について、放課後児童健全育成事業 977,272円
11	児童福祉事業対策費等補助金	保健福祉部子育て支援課	(児童相談所等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルス感染症防止に配慮した相談支援体制の強化を図るもの。 ②需用費(感染対策消耗品、消毒用品)、役務費(携帯電話通信料) ③146千円(需用費14千円、役務費132千円) 消耗品(マスク、消毒液、除菌シート等)@13,000円×1.1=14,300円 通信運搬費(携帯電話通信料,2台分) 132,000円 ④子ども家庭総合支援拠点事業(相談担当職員)	R4.4	R5.3	104,575	104,575	52,287	52,288			通信運搬費(スマートフォン2台):99,738円 消耗品費(面接・訪問時の感染症予防対策用マスク、手袋、消毒用アルコール):4,837円	児童虐待やDV等の相談において、スマートフォンを活用し安全確認やオンライン会議等対応することができた。また、マスクや消毒用アルコールなどの購入を行い、新型コロナウイルス感染症防止を図ることができ、一定の効果を得ることができた。
12	保育対策総合支援事業費補助金	保健福祉部子育て支援課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、認可保育所が実施したコロナウイルス感染症対策に対し補助金を交付するもの。また公立保育所で感染対策に必要な衛生用品等を購入するもの。 ②認可保育所に対する補助金。公立保育所での感染対策に必要な消毒用アルコール等の費用。 ③7,510千円 認可保育所15施設への補助金 5,510千円 公立保育所4施設分の物品購入費 2,000千円 ④認可保育所、公立保育所	R4.9	R5.3	7,110,000	7,110,000	3,555,000	3,555,000			認可保育所に対する補助金。公立保育所での感染対策に必要な消毒用アルコール等の費用。 認可保育所 15施設補助金 5,510,000 円 公立保育所4施設分 物品購入費 2,000,000 円	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、認可保育所が実施したコロナウイルス感染症対策に対し補助金を交付した。また公立保育所で感染対策に必要な衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図った。
13	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校等における感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止に努めながら児童、生徒の学びの保障を継続するため、各学校毎に必要な物品の購入を行うもの。 ②教室において換気不足を補うための空気清浄機や学校内の換気状況を把握するための二酸化炭素濃度測定器等の物品及び通隔授業に必要なモニター等の購入に係る経費 ③18,900千円※積算根拠は学校保健特別対策事業費補助金の事業計画書の各小中学校補助対象経費の合計 学校名 児童生徒数 補助対象経費 1 富谷市立富谷小学校 68 1,350,000円 2 富谷市立富ヶ丘小学校 549 1,800,000円 3 富谷市立東向陽台小学校 599 1,800,000円 4 富谷市立あけの平小学校 449 1,350,000円 5 富谷市立日吉小学校 592 1,800,000円 6 富谷市立成田小学校 316 1,350,000円 7 富谷市立成田小学校 360 1,350,000円 8 富谷市立明石小学校 352 1,350,000円 9 富谷市立富谷中学校 250 900,000円 10 富谷市立富谷第二中学校 509 1,800,000円 11 富谷市立東向陽台中学校 470 1,350,000円 12 富谷市立日吉台中学校 358 1,350,000円 13 富谷市立成田中学校 444 1,350,000円 合 計 18,900,000円 各小中学校において児童生徒に応じて割り当てられた上記補助対象額を配分し、各学校の裁量において新型コロナウイルス感染症の感染予防や密の防止、学びの保障(遠隔授業等)に必要な消耗品や備品を学校毎に購入するもの。 【内訳】 1)アルコール消毒液等の感染予防消耗品や二酸化炭素濃度測定器(13校、161台)などの消耗品購入 ・消耗品費 小学校8校 5,579千円 中学校5校 2,347千円 2)空気清浄機、加湿器、サーキュレーター購入 13校、120台 通隔授業のためのモニター、スタンドなどの備品の購入 ・備品購入費 小学校8校 6,575千円 中学校5校 4,403千円	R4.4	R5.3	18,900,000	18,900,000	9,450,000	9,450,000			各小中学校の生徒規模ごとに、学校保健特別対策事業費として90万円～180万円の予算配当を行い、各校ごとに新型コロナウイルス感染症対策を行った。 【購入した主なもの】 ○消耗品 7,922,000円(消毒用アルコール製剤、ビニール手袋、泡ハンドソープ、非接触体温計、湿度計、二酸化炭素濃度測定器、ハーテーション、オートディスペンサー、ペーパータオル、ゴミ袋、不織布マスクなど) ○備品購入費 10,978,000円 ・小学校 加湿器79台、網戸46枚、保健室用長椅子(ソファベッド)2台、遠隔学習用ディスプレイ3セット など ・中学校 加湿器51台、網戸16枚、サーキュレーター15台、保健室用長椅子(ソファベッド)2台、車いす1台、スポッ Tucker 3台、ワンタッチテント 2台など	新型コロナウイルス感染防止に努めながら児童、生徒の学びの保障を継続するため、各学校毎に工夫しながら必要となる物品を購入した。 教室において換気不足を補うための加湿器や空気清浄機や網戸などを設置し、手指消毒や体温管理と共に感染予防に務めた。 また、ディスプレイ等を購入し、感染した場合の遠隔授業や分散授業に備えた。
						416,942,547	417,042,547	48,814,989	338,752,000		29,375,558		

※令和3年度新型コロナウイルス感染症対策独自支援策21事業のうち臨時交付金を活用した13事業を記載しています。